

令和7年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(府民文化関連)

令和7年1月31日

大 阪 府

※令和6年12月27日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R7年度予算額 金額下段:R6年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース

≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
1 万博を契機とした大阪の成長・飛躍に向けた取組みの推進 (1)新たな観光コンテンツ開発及び観光プロモーションの推進について ◇ デジタル技術と観光資源の融合等による新たな観光コンテンツの開発と、大阪・関西の地域資源を活かした周遊観光、滞在促進に向けた受入環境の整備及び観光ルートの充実や、国内外への観光プロモーションの推進、地方自治体が実施する取組みに十分な財源措置を行うこと。 (2)安全・安心で快適に滞在できる取組みへの支援について ◇ 誰もが安全・安心で快適に滞在できる環境の実現に向け、観光関連施設や宿泊施設等における、安全・安心で快適な滞在を実現するための取組みに対し、十分な財源措置を行うこと。 (3)文化芸術活動の活性化や文化芸術の魅力発信に向けた支援について ◇ 大阪・関西万博を契機に、大阪が誇る多彩で豊かな文化芸術に係る活動の活性化や魅力発信をより一層加速させるため、「日本博2.0」を通じた支援を充実すること。また、自治体の取組みへの継続的な支援、補助事業の拡充や新規創設など、必要な財源措置を行うこと。 (4)「いのち輝く未来社会」の実現に向けたスポーツ施策について ◇ 万博開催のインパクトを最大限に活かし、より多くの人々がスポーツに触れ、楽しむことができるよう、「第3期スポーツ基本計画」に万博の視点を取り込み、スポーツ関連予算を確保すること。 (5)スポーツ関連予算の確保及び補助金の創設等について ◇ 大規模国際競技大会の開催によるスポーツへの関心や熱意の高まりを一過性のものとせず、国と地方、民間等の様々な主体が連携・協力しながらスポーツ関連施策を推進していくため、安定的な財源措置を行うこと。 ◇ 地方自治体が実施するスポーツ振興施策に向けた取組みを一層進めていくため、地方自治体への補助制度を拡充するなど、必要な財源措置を講じること。	◆令和7年度予算の状況 <観光庁、文化庁、スポーツ庁> (1)新たな観光コンテンツ開発及び観光プロモーションの推進について ・戦略的な訪日プロモーションの実施 [全]130億円 [[全]125.4億円] ・地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業 [全]4.5億円 [[全]5.6億円] ・ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツの連携促進事業 [全]2.5億円 [[全]2.5億円] ・新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化等 [全]25.2億円 [[全]19.9億円] (2)安全・安心で快適に滞在できる取組みへの支援について ・地域における受入環境整備促進事業 [全]6.2億円 [[全]13.5億円] ・ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化 [全]18.7億円の内数 [[全]9.9億円の内数] (3)文化芸術活動の活性化や文化芸術の魅力発信に向けた支援について ・日本博を契機とした観光コンテンツの拡充 [全]44.3億円 [[全]40.9億円] ・文化芸術創造拠点形成事業 [全]10.4億円 [[全]10.7億円] (4)「いのち輝く未来社会」の実現に向けたスポーツ施策について ・Sport in Life推進プロジェクト [全]2.0億円 [[全]2.5億円] ・運動・スポーツ習慣化促進事業 [全]2.0億円 [[全]2.4億円] ・スポーツによる地域活性化・まちづくりコンテンツ創出等総合推進事業 [全]1.7億円 [[全]1.8億円] ・スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業 [全]1.4億円【再掲】 [[全]1.9億円] (5)スポーツ関連予算の確保及び補助金の創設等について ・スポーツ庁のスポーツ関係予算(総額) [全]363億円 [[全]361億円] ・運動・スポーツ習慣化促進事業【再掲】 [全]2.0億円【再掲】 [[全]2.4億円] ・スポーツによる地域活性化・まちづくり担い手育成総合支援事業【再掲】 [全]1.4億円 [[全]1.9億円] ◆令和6年度補正予算の状況 <観光庁、文化庁> (1)新たな観光コンテンツ開発及び観光プロモーションの推進について ・地方誘客促進によるインバウンド拡大 [全]80億円の内数 (2)安全・安心で快適に滞在できる取組みへの支援について ・オーバーツーリズム対策等の受入環境整備 [全]158.2億円の内数 ◆予算項目以外の状況 (4)「いのち輝く未来社会」の実現に向けたスポーツ施策について ・第3期スポーツ基本計画(令和4年3月)について、万博の視点を取り込む等の計画改定は実現していない。 (5)スポーツ関連予算の確保及び補助金の創設等について ・地方自治体が実施するスポーツ振興施策に係る補助制度については、前年度より減額されているとともに、新たな補助制度の創設なども実現していない。	△

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
2 女性のための相談・支援体制の充実、強化 ◇ 困難や課題を抱える女性に対する支援をより一層充実させていくため、地方自治体が取り組む相談・支援体制の機能充実・強化等に対し、財源措置を拡充すること。	◆令和7年度予算措置の状況 <内閣府> ○相談・支援体制の機能充実・強化等 ・地域女性活躍推進交付金 〔全〕3億円 〔〔全〕3億円〕 ◆令和6年度補正予算措置の状況 <内閣府> ○相談・支援体制の機能充実・強化等 ・地域女性活躍推進交付金 〔全〕7億円	△
3 安全・安心な消費生活の実現 (1) 交付金の財源確保及び柔軟な運用について ◇ 地方消費者行政強化交付金の推進事業について、事業実施に必要な財源を確保するとともに、新たな課題を含む、消費者トラブル等に柔軟に対応する事業についても、推進事業として実施できるよう交付金の対象とすること。 (2) 消費生活相談体制に対する新たな措置について ◇ 消費生活相談体制を維持し、府民生活の安全・安心を確保できるよう、相談体制の基盤となる、相談員の人件費や人材の養成等に係る交付金制度を創設するなど、新たな措置を講じること。 (3) 靈感商法を含めた悪質商法の未然防止等について ◇ 靈感商法を含めた悪質商法の未然防止及び被害救済等に必要財源を安定的に措置すること。 (4) 消費生活相談のデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた支援について ◇ PIO-NETの刷新にあたっては、セキュリティ対策をはじめ、自治体の費用負担の増加につながることはないよう、十分な財源措置を行うこと。	◆令和7年度予算措置の状況 <消費者庁> (1) 交付金の財源確保及び柔軟な運用について ○地域の消費者行政の充実・強化 ・地方消費者行政強化交付金 〔全〕15.5億円 〔〔全〕16.5億円〕 (新たな相談支援システムへの円滑な移行や消費生活相談員の資格取得講座の開催、就労支援を実施し相談員の確保や質の高い相談体制の整備等に取り組む地方公共団体を支援) (4) 消費生活相談のデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた支援について ○地域の消費者行政の充実・強化 ・地方消費者行政強化交付金【再掲】 〔全〕15.5億円【再掲】の内数 〔〔全〕16.5億円【再掲】の内数〕 ◆令和6年度補正予算の状況 <消費者庁> (3) 靈感商法を含めた悪質商法の未然防止等について ○地域における消費者行政の充実・強化 ・地方消費者行政強化交付金 〔全〕16.0億円 (靈感商法等の悪質商法への対策や地域の消費生活相談体制の強化・デジタル化や見守りの機能強化等に取り組む地方公共団体を支援) ◆予算項目以外の状況 (1) 交付金の財源確保及び柔軟な運用について ・推進事業について、新規事業を対象とする制度改正は認められなかった。 (2) 消費生活相談体制に対する新たな措置について ・消費生活相談体制の基盤となる、相談員の人件費や人材の養成等に係る新たな交付金制度の創設は確認できなかった。 (4) 消費生活相談のデジタルトランスフォーメーションの推進に向けた支援について ・端末調達及びセキュリティ対策経費等、PIO-NET刷新に伴う経費の一部について、地方消費者行政強化交付金の交付対象となる予定。	△
4 旅券発給業務にかかる制度・システムの改善及び国民への周知 ◇ 電子申請サービスの課題が顕在化したことから、申請者の利便性や旅券事務所の業務効率化等のため、地方自治体の意見を踏まえ、国において制度・システムの改善を図ること。 ◇ 国立印刷局での旅券の集中作成方式導入にあたり、その必要性や、国が定めた旅券発給の標準処理期間の延長等について、周知を行うこと。	◆予算項目以外の状況 ・旅券発給に係る電子申請サービスについて、戸籍情報の連携や申請者への通知機能の拡充など、申請者の利便性向上や旅券事務所の業務効率化につながるシステム改修が行われる予定であるものの、要件を満たさない申請等に対する事務効率化に向けては、引き続き対応が必要。 ・旅券の集中作成方式導入の必要性や国が定めた旅券発給の標準処理期間の延長等について、周知活動は行われているものの、一部の者への周知に留まっている。	△